

## 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月22日

上場会社名 トッキ株式会社  
 コード番号 9813  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 健一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 山口 登志雄 TEL (03) 3551-3151  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.tokki.co.jp>

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年6月期の連結業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月期	7,194 (△47.8)	△ 2,238 (-)	△ 2,347 (-)	△ 4,776 (-)
18年6月期	13,800 (23.6)	165 (-)	135 (-)	△ 154 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	△ 313 18	-	△ 195.5	△ 19.7	△ 31.1
18年6月期	△ 10 55	-	△ 4.0	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	8,730	1,136	13.0	58 77
18年6月期	14,985	3,747	25.0	255 64

(参考) 自己資本 19年6月期 1,136 百万円 18年6月期 3,747 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	1,142	315	188	2,649
18年6月期	△ 3,477	△ 166	3,303	1,002

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-
18年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年6月期 (予想)	-	-	-	-	-			

### 3. 20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,504 (△24.5)	△ 217 (-)	△ 256 (-)	△ 259 (-)	△ 13 43
通期	7,916 (10.0)	123 (-)	48 (-)	34 (-)	1 76

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 19,584,224株 18年6月期 14,901,224株

② 期末自己株式数 19年6月期 241,698株 18年6月期 241,698株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月期	4,052 (△60.3)	△2,304 (-)	△2,421 (-)	△4,814 (-)
18年6月期	10,226 (34.0)	148 (-)	114 (-)	△170 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期	△315 66	—
18年6月期	△11 64	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	7,916	1,040	13.1	53 77
18年6月期	13,787	3,677	26.6	250 87

(参考) 自己資本 19年6月期 1,040百万円 18年6月期 3,677百万円

## 2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,124 (△34.3)	△190 (-)	△231 (-)	△234 (-)	△12 14
通期	4,466 (10.2)	108 (-)	29 (-)	22 (-)	1 17

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に対する分析

当連結会計年度における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、携帯電話のメインディスプレイとして国内初となる有機ELディスプレイを搭載した商品の販売開始や、有機EL照明、有機ELテレビなどの計画が相次いで発表される等、話題性の多い会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、薄膜太陽電池製造装置の開発やGEグローバル・リサーチセンターと膜封止技術及び装置の共同開発、大型基板用有機EL製造装置の開発など、技術開発を中心に様々な施策を行ってまいりました。

しかし、当初予想した売上高は受注の低迷や、台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更等により大きく下回ることとなりました。

また、NC工作機械等販売事業、その他事業におきましても、台湾市場の停滞により前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は33億46百万円(前年同期比49.6%減)、売上高は71億94百万円(前年同期比47.8%減)となり、その結果受注残高は20億42百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価や販管費の削減などを行いましたが、売上高の減少幅は大きく、また受注損失引当金を計上したことにより、営業損失は22億38百万円、経常損失は23億47百万円となりました。また台湾企業向けの有機EL製造装置の出荷停止措置や、中国市場向け有機EL製造装置の仕様変更に伴う仕掛品、また今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品について、たな卸資産評価損を特別損失で計上したこと等により、当期純損失は47億76百万円となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	4,052,756	△60.3
NC工作機械等販売事業	2,750,887	△13.0
その他事業	391,335	△4.8
合計	7,194,979	△47.8

## (2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、有機EL業界の立ち上がりの遅れにより厳しい受注状況が続いてまいりましたが、携帯電話のメインディスプレイやMP3プレーヤーへのアクティブマトリックス型有機ELディスプレイの搭載が始まり、更には大手家電メーカーの有機ELテレビ発売のアナウンスもあり、受注状況が好転する兆しがようやく見えてまいりました。しかしながら、急激な市況回復は見込めない状況に変わらないことから、早期の黒字化を達成するために、固定費の削減を含めた抜本的な構造改革を実施することといたしました。売上高は大きく増加しないものの、黒字化を達成することを最重要課題としてまいります。

### <連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年6月期	7,194	△2,238	△2,347	△4,776
平成20年6月期	7,916	123	48	34
増減率 (%)	10.0	—	—	—

### <単独業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年6月期	4,052	△2,304	△2,421	△4,814
平成20年6月期	4,466	108	29	22
増減率 (%)	10.2	—	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、55億78百万円減の48億72百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6億76百万円減の38億57百万円となりました。これは主に、役員生命保険掛金及び投資用不動産の減少によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、28億59百万円減の51億14百万円となりました。これは主に、仕入債務及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億84百万円減の24億78百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、26億10百万円減の11億36百万円となりました。これは主に、新株、新株予約権発行による資本金等の増加22億23百万円があったものの当期純損失47億76百万円があったことによるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったこと等により、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、26億49百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は11億42百万円（前連結会計年度は使用した資金34億77百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の減少や税金等調整前当期純損失があったものの売上債権の大幅な減少やたな卸資産評価損があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は3億15百万円（前連結会計年度は使用した資金1億66百万円）となりました。

これは主に、役員生命保険の解約や投資用不動産の売却による収入等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は1億88百万円（前年同期は33億3百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入等があったことによるものです。

	平成18年6月期	平成19年6月期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	1,142	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	315	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,303	188	△3,114
増減	△339	1,646	1,986
現金及び現金同等物の期末残高	1,002	2,649	1,646

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	31.3	43.6	30.7	25.0	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.1	147.1	104.4	75.8	134.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,774.9	162.5	—	—	485.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	30.7	—	—	13.4

自己資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成15年6月期は個別財務数値により、平成16年6月期以降については連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表または連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月期及び平成18年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

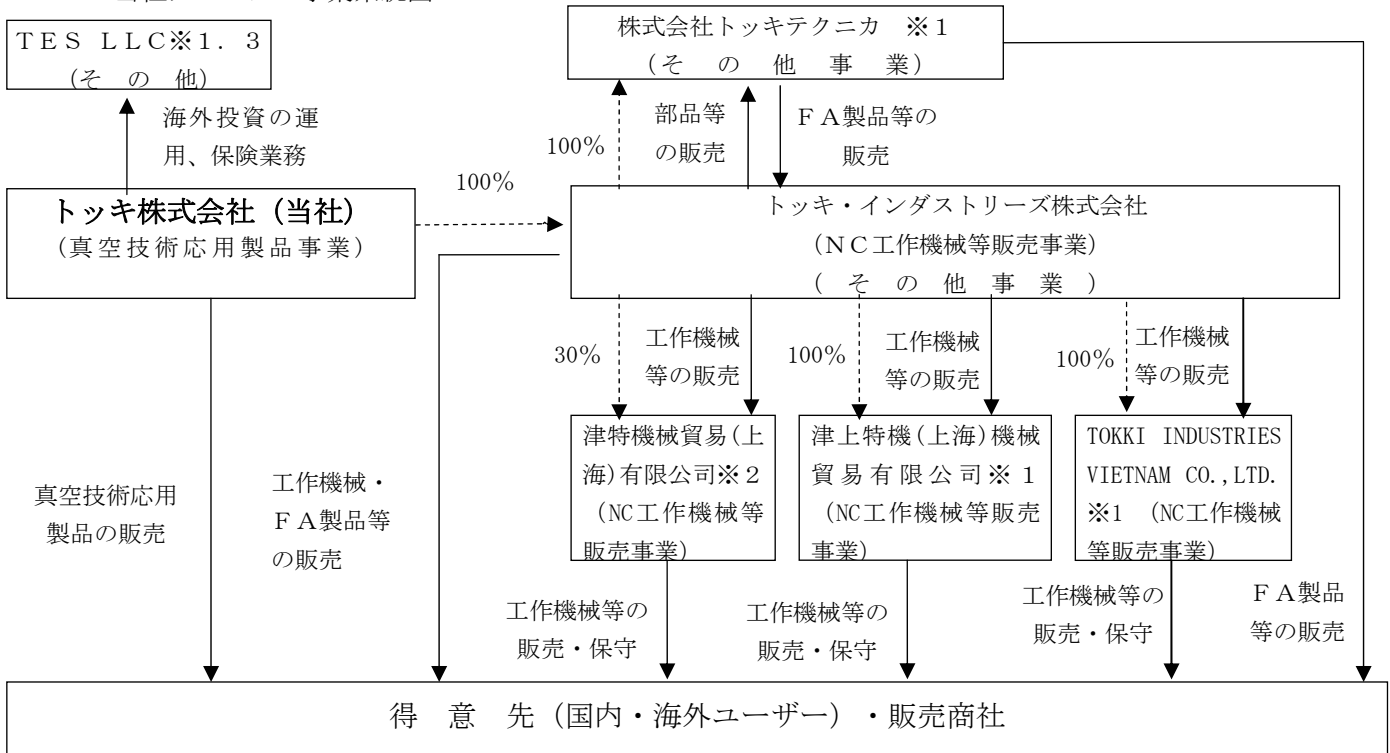
なお、当期の期末配当を無配とさせていただきたいと思っております。次期の配当については、業績を勘案して判断させて頂きたく存じます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度において新たに2社を関係会社としました。  
 当社は、平成18年10月に海外投資の運用及び保険業務を行なうために、「TES LLC」を設立致しました。  
 また、平成19年4月に当社の子会社トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人「津上特機(上海)機械貿易有限公司」を設立し、工作機械及び真空技術応用製品などの生産設備の保税・保管、輸出入業務、販売、搬送から据付・保守等、幅広い事業を展開してまいります。  
 その結果、当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

<当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化とエレクトロニクス技術の大きな変革の時代にあって成長するあらゆる分野・領域において顧客満足を実現するため、グループ全体として「環境と安全を前提として、産業界の技術革新・生産性の向上に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

##### (1) 真空技術応用製品事業

電子部品、光学部品その他あらゆる分野において応用されている真空技術に、長年、F Aシステム・インテグレーターとして培った精密メカトロ技術とF Aシステム技術を融合させた独自の技術を活かし、有機E L (エレクトロ・ルミネッセンス) パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品でエレクトロニクス業界へ新製品を提供し、貢献いたしてまいります。

##### (2) N C工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なN C工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、産業界に貢献いたしてまいります。

##### (3) その他事業

産業用ロボットとN C工作機械を活用したF Aシステムの構築で産業界の自動化・効率化による生産性向上に貢献いたしてまいります。

当社グループは、常に経営体質の改善による速やかな対応で社内の活性化を図り、高収益性と企業価値を高めることで株主の皆様・顧客の皆様並びに当社従業員、ひいては社会への還元に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変革する電子業界、F Aシステムと工作機械業界の中で、安定的な企業体質を構築し、独自性のある高度技術の保持と高収益性の確保によりそれぞれの事業においてシナジー効果を維持しながら、個々に成長していくことが目標であります。

当社グループがこの成長と高収益を併せ実現していくために目標とする経営指標は売上総利益率並びに1株当たり利益の向上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、真空技術応用製品の中核である有機E Lパネル量産製造装置における技術的優位性を確保することにより、真空技術と精密メカトロ技術、F Aシステム技術の融合による独創的な真空技術応用製品のメーカーへの変革を目指してまいりました。

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業は、業務の再構築によって強化を図る体制といたしました。

今後は、「真空技術応用製品事業」・「N C工作機械等販売事業」並びにF Aシステム・インテグレーター事業を中核とした「その他事業」の個別3事業における独立採算性重視と、〈顧客第一主義〉という企業の原点に立脚し、顧客ニーズの的確な把握と技術研鑽による顧客満足度向上から顧客感動へと当社グループ全体の体制を整え、業績並びに収益率の向上を図ってまいります。

##### (1) 真空技術応用製品事業

一層熾烈となる技術革新競争並びに価格競争に打ち勝ち、当社独自技術の高度化と生産性向上により、有機E Lパネル量産製造装置分野での世界トップ企業の地位を揺るぎないものとしたしてまいります。

現在、有機ELパネル量産製造装置導入の重要拠点であります日本・韓国に加え、中国への戦略的事業展開を実施して事業拡大を図ってまいります。

また、メンテナンス拠点の充実並びに技術者の採用・人材育成により、拡大する有機EL関連市場に対応いたしてまいります。

基板大型化等のパネルメーカーにおける有機ELパネル生産コスト削減への不断の努力を支えるため、各企業並びに研究機関等との連携を深め、膜封止技術や基板平坦化技術の新技術開発に一層努めてまいります。

また、有機ELパネル関連製品のみならず、スパッタリング装置・CVD装置等の真空技術応用製品、並びに環境や省エネルギーに適応した薄膜太陽電池製造装置などの開発を進めてまいります。更には、当社の組立加工技術を活かした受託生産事業を立ち上げて、安定的な収益の確保に努めてまいります。

## (2) NC工作機械等販売事業

中国市場並びに自動車産業に対する最適な工作機械等の提供並びにベトナム等東南アジアへの販路拡大に引き続き努力してまいります。

## (3) その他事業

当社グループのFAシステム・インテグレーター事業の拡大と、トータル的なサービス強化からNC工作機械等販売事業をサポートする運輸事業を促進してまいります。

また、運輸事業につきましては真空技術応用製品の梱包・運輸業務への拡大を図ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機EL市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

また、当社は3期連続業績赤字という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を更に加速させることにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

### (1) 真空技術応用製品事業

- ①有機ELパネル量産製造装置において、低分子有機EL並びに高分子有機ELの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
- ②有機ELパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。
- ③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得を促進いたします。
- ④三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の向上を図ります。
- ⑤生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
- ⑥水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
- ⑦国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機EL関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。

⑧環境や省エネルギーに適応する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

(2) NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

(3) その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		10,450,605	69.7	4,872,278	55.8	△ 5,578,327
現金及び預金		1,002,521		2,649,094		1,646,573
受取手形及び売掛金 ※4		5,328,197		1,355,441		△ 3,972,756
たな卸資産		3,897,157		682,787		△ 3,214,369
繰延税金資産		103,011		3,719		△ 99,291
その他		121,485		181,919		60,434
貸倒引当金		△ 1,767		△684		1,083
固定資産		4,534,666	30.2	3,857,723	44.1	△ 676,943
有形固定資産		3,287,755	21.9	3,209,870	36.7	△ 77,885
建物及び構築物 ※1.3.6		2,206,058		2,051,010		△ 155,047
機械装置及び運搬具 ※1.3.6		152,480		233,458		80,978
土地 ※3, 6		892,320		892,320		—
その他 ※1.3.6		36,896		33,080		△ 3,816
無形固定資産 ※6		207,781	1.3	153,899	1.7	△ 53,882
投資その他の資産		1,039,129	6.9	493,953	5.6	△ 545,175
投資有価証券 ※2, 3		329,433		214,631		△ 114,802
役員生命保険掛金 ※3		339,780		133,743		△ 206,037
その他 ※1, 2		372,318		147,985		△ 224,332
貸倒引当金		△ 2,402		△ 2,405		△ 3
資 産 合 計		14,985,271	100.0	8,730,001	100.0	△ 6,255,270

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,974,077	53.2	5,114,524	58.5	△ 2,859,553
支払手形及び買掛金 ※4	2,632,450		1,024,195		△ 1,608,255
短期借入金	3,700,000		2,440,000		△ 1,260,000
一年内返済予定					
長期借入金 ※3	852,580		801,380		△ 51,200
未払法人税等	12,691		45,186		32,495
未払消費税等	129,896		—		△ 129,896
受注損失引当金	—		363,253		363,253
その他	646,459		440,509		△ 205,950
固定負債	3,263,542	21.7	2,478,574	28.3	△ 784,967
長期借入金 ※3	2,985,275		2,271,100		△ 714,174
繰延税金負債	69,227		32,533		△ 36,694
退職給付引当金	34,389		—		△ 34,389
役員退職慰労引当金	174,649		174,940		291
負債合計	11,237,620	74.9	7,593,099	86.9	△ 3,644,520
(純資産の部)					
株主資本	3,645,946	24.3	1,093,161	12.5	△ 2,552,785
資本金	2,500,000	16.6	3,611,946	41.3	1,111,946
資本剰余金	1,475,220	9.8	2,416,426	27.6	941,206
利益剰余金	△ 132,002	△ 0.8	△ 4,737,940	△ 54.2	△ 4,605,938
自己株式	△ 197,271	△ 1.3	△ 197,271	△ 2.2	—
評価・換算差額等	101,705	0.6	43,741	0.5	△ 57,963
その他有価証券評価差額金	101,705	0.6	43,741	0.5	△ 57,963
純資産合計	3,747,651	25.0	1,136,902	13.0	△ 2,610,749
負債純資産合計	14,985,271	100.0	8,730,001	100.0	△ 6,255,270

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0	△ 6,605,297
売上原価	12,140,647	87.9	8,197,117	113.9	△ 3,943,529
売上総利益又は売上総損失(△)	1,659,629	12.0	△ 1,002,137	△13.9	△ 2,661,767
販売費及び一般管理費 ※1,2	1,494,435	10.8	1,236,174	17.1	△ 258,261
営業利益又は営業損失(△)	165,194	1.1	△ 2,238,311	△31.1	△ 2,403,506
営業外収益	110,996	0.8	52,339	0.7	△ 58,657
受取利息	39		71		31
受取配当金	3,244		2,236		△ 1,007
福利厚生助成金返戻金	—		7,610		7,610
仕入割引	9,931		6,255		△ 3,675
不動産賃貸収入	9,403		12,774		3,370
研究開発助成金収入	54,586		—		△ 54,586
工場立地助成金収入	14,175		7,875		△ 6,300
投資事業組合運用益	4,223		—		△ 4,223
その他	15,393		15,515		122
営業外費用	140,572	1.0	161,131	2.2	20,559
支払利息	86,543		100,087		13,543
たな卸資産評価損	3,136		—		△ 3,136
減価償却費	25,733		—		△ 25,733
株式交付費	—		9,647		9,647
新株予約権発行費	—		11,263		11,263
役員生命保険解約損	10,016		—		△ 10,016
その他	15,142		40,133		24,991
経常利益又は経常損失(△)	135,618	0.9	△ 2,347,104	△32.6	△ 2,482,722
特別利益	530	0.0	13,944	0.1	13,414
固定資産売却益 ※3	—		91		91
投資有価証券売却益	—		12,773		12,773
貸倒引当金戻入額	530		1,080		550
特別損失	269,297	1.9	2,301,180	31.9	2,031,882
固定資産除却損 ※4	2,199		36		△ 2,163
固定資産売却損 ※5	55		8,294		8,238
関係会社株式評価損	—		6,833		6,833
投資有価証券評価損	254,838		—		△ 254,838
事業所移設費用	12,204		53,625		41,421
たな卸資産評価損 ※6	—		2,205,390		2,205,390
合理化費用 ※7	—		27,000		27,000
税金等調整前当期純損失	133,149	△ 0.9	4,634,340	△ 64.4	4,501,190
法人税、住民税及び事業税	9,070	0.0	40,201	0.5	31,131
法人税等調整額	12,543	0.0	102,051	1.4	89,508
当期純損失	154,762	△ 1.1	4,776,593	△ 66.3	4,621,830

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	2,861,200	1,645,338	△ 508,557	△ 197,204	3,800,776
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△ 531,318	531,318		—
資本金から資本剰余金への振替	△ 361,200	361,200			—
当期純損失			△ 154,762		△ 154,762
自己株式の取得				△ 67	△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	△ 361,200	△ 170,118	376,555	△ 67	△ 154,830
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年6月30日残高	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額		
欠損填補	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△ 154,762
自己株式の取得	—	△ 67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計	57,592	△ 97,237
平成18年6月30日残高	101,705	3,747,651

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785
平成19年6月30日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,223,807
欠損填補	—	—
当期純損失	—	△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動額合計	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日残高	43,741	1,136,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△ 133,149	△ 4,634,340
減価償却費	256,688	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 530	△ 1,080
受注損失引当金増減額(△は減少)	—	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 115,422	△ 34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,512	291
受取利息及び受取配当金	△ 3,283	△ 2,308
支払利息	86,543	100,087
株式交付費	—	9,647
役員生命保険解約損	10,016	—
投資有価証券売却損(△は売却益)	—	△ 12,773
投資有価証券評価損	254,838	6,833
投資事業組合運用損(△は運用益)	△ 4,223	—
たな卸資産評価損	3,136	2,205,390
固定資産除却損	2,199	36
固定資産売却益	—	△ 91
固定資産売却損	55	8,294
事務所移設費用	—	53,625
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,646,630	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	401,205	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は増加)	122,074	△ 58,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,171,876	△ 1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	129,896	△ 129,896
その他	428,555	△ 230,870
小計	△ 3,370,390	1,263,389
利息及び配当金の受取額	1,330	4,261
利息の支払額	△ 86,658	△ 84,452
事務所移設費用の支払額	—	△ 38,366
法人税等の支払額	△ 21,694	△ 7,238
法人税等の還付額	—	5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,477,413	1,142,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 69,668	△ 120,084
有形固定資産の売却による収入	101	300
無形固定資産の取得による支出	△ 61,885	△ 10,070
投資有価証券の取得による支出	△ 19,157	△ 6,976
投資有価証券の売却による収入	—	30,300
関係会社出資金の拠出による支出	△ 5,642	△ 23,834
役員生命保険の積立による支出	—	△ 141,156
役員生命保険の解約による収入	—	350,275
投資用不動産の売却による収入	—	245,582
その他	△ 9,839	△ 9,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,091	315,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	△ 1,260,000
長期借入金の借入による収入	2,000,000	87,205
長期借入金の返済による支出	△ 796,305	△ 852,580
株式の発行による収入	—	2,214,160
自己株式の取得による支出	△ 67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,303,627	188,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 339,876	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,342,397	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,002,521	2,649,094

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重大な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>②当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③連結子会社との一部業務統合</li> <li>④一部の工場売却</li> <li>⑤G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更に受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<hr/>	<p>②当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月初旬を目処に従業員30名強を当社取引先へ出向させます。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>尚、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を検討しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法  （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
(3) 重要な繰延資産の計上基準  (4) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>ニ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ <hr/></p>	<p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>ニ 投資用不動産 同 左</p> <p>株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。	—
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—

項目	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<hr/>	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。 この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。 なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。	<hr/>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は913,897千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">12,854千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><small>(有形固定資産)</small></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,967,439千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(投資その他の資産)</small></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>	関係会社株式	10,000千円	関係会社出資金	12,854千円	担保提供資産	工場財団	その他	<small>(有形固定資産)</small>			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	機械装置及び運搬具	100,917	—	土地	717,957	76,166	その他	13,314	—	<small>(投資その他の資産)</small>			投資有価証券	—	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600		2,073,280	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,039,452千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><small>(有形固定資産)</small></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(投資その他の資産)</small></td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,122千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,166千円	関係会社出資金	36,688千円	担保提供資産	工場財団	その他	<small>(有形固定資産)</small>			建物及び構築物	1,835,921千円	—千円	機械装置及び運搬具	84,568	—	土地	717,957	—	その他	10,468	—	<small>(投資その他の資産)</small>			役員生命保険掛金	—	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325		1,621,805	受取手形	4,770千円	支払手形	100,122千円	建物及び構築物	41,969千円	機械装置及び運搬具	4,240千円	土地	48,445千円	有形固定資産その他	916千円	ソフトウェア	3,819千円		99,391千円
関係会社株式	10,000千円																																																																																										
関係会社出資金	12,854千円																																																																																										
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																									
<small>(有形固定資産)</small>																																																																																											
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	100,917	—																																																																																									
土地	717,957	76,166																																																																																									
その他	13,314	—																																																																																									
<small>(投資その他の資産)</small>																																																																																											
投資有価証券	—	200,200																																																																																									
	2,799,629	418,970																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																																										
長期借入金	1,534,600																																																																																										
	2,073,280																																																																																										
関係会社株式	3,166千円																																																																																										
関係会社出資金	36,688千円																																																																																										
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																									
<small>(有形固定資産)</small>																																																																																											
建物及び構築物	1,835,921千円	—千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	84,568	—																																																																																									
土地	717,957	—																																																																																									
その他	10,468	—																																																																																									
<small>(投資その他の資産)</small>																																																																																											
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																									
	2,648,916	133,081																																																																																									
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																																										
長期借入金	1,134,325																																																																																										
	1,621,805																																																																																										
受取手形	4,770千円																																																																																										
支払手形	100,122千円																																																																																										
建物及び構築物	41,969千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,240千円																																																																																										
土地	48,445千円																																																																																										
有形固定資産その他	916千円																																																																																										
ソフトウェア	3,819千円																																																																																										
	99,391千円																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">393,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 12,337千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">10,827千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">458,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、458,720千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	販売手数料	2,554千円	給与手当	393,708千円	退職給付費用	△ 12,337千円	役員退職慰労引当	10,827千円	金繰入額		研究開発費	458,720千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">381,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">241,422千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長岡工場売却損</td> <td style="text-align: right;">8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>※6. たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※7. 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p>	販売手数料	4,896千円	給与手当	381,072千円	退職給付費用	4,677千円	役員退職慰労引当金	7,906千円	繰入額		研究開発費	241,422千円	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円
販売手数料	2,554千円																														
給与手当	393,708千円																														
退職給付費用	△ 12,337千円																														
役員退職慰労引当	10,827千円																														
金繰入額																															
研究開発費	458,720千円																														
販売手数料	4,896千円																														
給与手当	381,072千円																														
退職給付費用	4,677千円																														
役員退職慰労引当金	7,906千円																														
繰入額																															
研究開発費	241,422千円																														
長岡工場売却損	8,228千円																														
電話加入権売却損	65千円																														
計	8,294千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式(注)	241,618	80	—	241,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,883,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,800,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計			—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 1. 増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加 2,800,000株

新株予約権の行使による減少 2,800,000株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,002,521千円	現金及び預金勘定 2,649,094千円
現金及び現金同等物 1,002,521千円	現金及び現金同等物 2,649,094千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	千円 111,293	千円 282,226	千円 170,933
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111,293	282,226	170,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	111,293	282,226	170,933

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	千円	
非上場株式	33,563	
投資事業有限責任組合への出資	3,643	
合計	37,206	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

当連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		千円	千円	千円
	(1) 株式	113,242	185,895	72,653
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	113,242	185,895	72,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		113,242	185,895	72,653

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
30,300	12,773	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
	千円	
その他有価証券		
非上場株式	21,925	
投資事業有限責任組合への出資	3,643	
合計	25,568	

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	387,844千円	419,685千円
(2) 年金資産	353,455千円	426,500千円
(3) 前払年金費用	— 千円	6,815千円
(4) 退職給付引当金	34,389千円	— 千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	△ 36,452千円	37,018千円
(2) 退職給付費用	△ 36,452千円	37,018千円

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度69,283千円及び当連結会計年度71,026千円）を費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## 5. 東京機器厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社グループの掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産の額は、1,456,212千円及び1,529,475千円であります。

(ストック・オプション関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)
たな卸資産評価減否認	たな卸資産評価減否認
1,270千円	887,086千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,469	1,225
未払事業税否認	未払事業税否認
3,062	4,775
繰越欠損金	受注損失引当金
295,495	147,117
その他	繰越欠損金
38,834	1,246,299
繰延税金資産(流動項目)小計	その他
340,131	62,016
評価性引当額	繰延税金資産(流動項目)小計
△ 237,036	2,348,521
繰延税金資産(流動項目)合計	評価性引当額
103,095	△ 2,344,802
繰延税金負債(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)合計
未収事業税	3,719
84	繰延税金資産(流動項目)純額
繰延税金負債(流動項目)合計	3,719
84	
繰延税金資産(流動項目)純額	
103,011	
繰延税金資産(固定項目)	繰延税金資産(固定項目)
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
13,927	70,851
役員退職慰労引当金	関係会社株式評価損
70,733	2,767
固定資産評価損	固定資産評価損
87,530	4,657
固定資産除却損	その他
7,544	333
その他	繰延税金資産(固定項目)小計
675	78,610
繰延税金資産(固定項目)小計	評価性引当額
180,410	△ 78,610
評価性引当額	繰延税金資産(固定項目)合計
△ 180,410	—
繰延税金資産(固定項目)合計	繰延税金負債(固定項目)
—	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定項目)	29,773
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
69,227	2,760
繰延税金負債(固定項目)合計	繰延税金負債(固定項目)合計
69,227	32,533
繰延税金負債(固定項目)純額	繰延税金負債(固定項目)純額
69,227	32,533
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
△ 4.4%	△ 0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△ 4.6%	△ 0.1%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△ 48.3%	△ 43.2%
その他	その他
0.6%	△ 0.0%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	税効果会計の適用後の法人税等の負担率
△ 16.2%	△ 3.0%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

	真空技術応用 製品事業	NC工作機 械等販売事 業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	11,991	75,835	87,827	△ 87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△ 87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△ 87,827	13,635,083
営業利益 (又は営業損 失)	148,381	△ 1,498	18,310	165,194	—	165,194
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,387,644	1,616,003	3,223	15,006,871	△ 21,599	14,985,271
減価償却費	249,145	3,012	113	252,271	—	252,271
資本的支出	129,637	1,916	—	131,554	—	131,554

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

当連結会計年度 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

	真空技術応用 製品事業	NC工作機 械等販売事 業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	99,224	54,834	154,059	△ 154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△ 154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△ 154,059	9,433,291
営業利益 (又は営業損 失)	△ 2,304,584	61,018	5,253	△ 2,238,311	—	△ 2,238,311
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△ 2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額の重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン
- (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
- (3) 北米…アメリカ
- (4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン
- (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	-	-	当社取締役BOCエトワーズ株式会社代表取締役	-	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	千円 10,968	支払手形及び買掛金	千円 4,515

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	-	-	当社取締役BOCエトワーズ株式会社代表取締役	-	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	千円 25,637	支払手形及び買掛金	千円 15

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
1株当たり純資産額	255円64銭	1株当たり純資産額	58円77銭
1株当たり当期純損失金額	10円55銭	1株当たり当期純損失金額	313円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	154,762	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)3.

- (注) 1. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。  
 2. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。  
 3. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
_____	_____

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 9 期 (平成18年 6 月30日現在))		第 4 0 期 (平成19年 6 月30日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		9,083,389	65.8	3,898,415	49.2	△ 5,184,974
現金及び預金		437,458		2,301,192		1,863,733
受取手形		239,823		39,226		△ 200,597
売掛金		4,392,925		783,632		△ 3,609,292
原材料		20,621		144,889		124,268
仕掛品		3,821,095		503,226		△ 3,317,869
前払費用		34,839		25,411		△ 9,427
繰延税金資産		101,810		—		△ 101,810
未収消費税等		—		58,802		58,802
その他		35,284		42,123		6,839
貸倒引当金		△ 470		△ 90		380
固定資産		4,704,254	34.1	4,018,428	50.7	△ 685,825
有形固定資産		3,206,430	23.2	3,131,181	39.5	△ 75,249
建物	※1, 2, 4	2,127,159		1,989,734		△ 137,424
構築物	※1, 2, 4	50,657		34,932		△ 15,724
機械及び装置	※1, 2, 4	152,382		233,367		80,985
車輛運搬具	※1	60		53		△ 7
工具器具及び備品	※1, 2, 4	33,601		30,523		△ 3,078
土地	※2, 4	842,569		842,569		—
無形固定資産		207,781	1.5	153,899	1.9	△ 53,882
商標権		2,377		2,054		△ 322
ソフトウェア	※4	162,884		146,896		△ 15,987
ソフトウェア仮勘定		37,389		—		△ 37,389
電話加入権		4,178		4,076		△ 101
その他		951		871		△ 79
投資その他の資産		1,290,041	9.3	733,347	9.2	△ 556,694
投資有価証券	※2	237,406		141,008		△ 96,398
関係会社株式		400,000		400,000		—
出資金		1,753		1,753		—
従業員長期貸付金		5,854		3,480		△ 2,374
長期前払費用		229		10,436		10,207
敷金保証金		61,784		40,101		△ 21,683
役員生命保険掛金	※2	339,780		133,081		△ 206,699
投資用不動産	※1	245,582		—		△ 245,582
その他		50		5,885		5,835
貸倒引当金		△ 2,400		△ 2,400		—
資 産 合 計		13,787,644	100.0	7,916,844	100.0	△ 5,870,799

(単位：千円)

科 目	期 別		第 3 9 期		増 減
			(平成18年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		49.8		55.8	△ 2,458,655
支払手形	※3	356,936		395,583	38,646
買掛金		1,227,310		145,314	△ 1,081,995
短期借入金		3,700,000		2,300,000	△ 1,400,000
一年内返済予定長期借入金	※2	852,580		801,380	△ 51,200
未払金		76,959		153,076	76,117
未払費用		138,419		156,713	18,294
未払法人税等		12,691		14,186	1,495
未払消費税等		129,896		—	△ 129,896
前受金		346,010		46,611	△ 299,399
預り金		37,827		44,099	6,272
受注損失引当金		—		363,253	363,253
その他		315		71	△ 243
固定負債		23.4		31.0	△ 774,581
長期借入金	※2	2,985,275		2,271,100	△ 714,174
繰延税金負債		47,955		18,395	△ 29,559
退職給付引当金		30,115		—	△ 30,115
役員退職慰労引当金		167,606		166,874	△ 731
負債合計		10,109,897	73.3	6,876,661	△ 3,233,236
(純資産の部)					
株主資本		26.1		12.8	△ 2,590,635
資本金		2,500,000	18.1	3,611,946	1,111,946
資本剰余金		1,475,220	10.6	2,416,426	941,206
資本準備金		625,000		1,736,861	1,111,861
その他資本剰余金		850,220		679,565	△ 170,655
利益剰余金		△ 170,655	△ 1.2	△ 4,814,443	△ 4,643,787
その他利益剰余金		△ 170,655		△ 4,814,443	△ 4,643,787
繰越利益剰余金		△ 170,655		△ 4,814,443	△ 4,643,787
自己株式		△ 197,271	△ 1.4	△ 197,271	—
評価・換算差額等		70,452	0.5	23,524	△ 46,928
その他有価証券評価差額金		70,452		23,524	△ 46,928
純資産合計		3,677,746	26.6	1,040,182	△ 2,637,563
負債純資産合計		13,787,644	100.0	7,916,844	△ 5,870,799

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第39期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		第40期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	10,226,295	100.0	4,052,756	100.0	△ 6,173,539
売上原価	8,938,171	87.4	5,412,733	133.5	△ 3,525,437
売上総利益又は売上総損失 (△)	1,288,124	12.5	△ 1,359,976	△ 33.5	△ 2,648,101
販売費及び一般管理費 ※1, 2	1,140,112	11.1	944,607	23.3	△ 195,505
営業利益又は営業損失 (△)	148,011	1.4	△ 2,304,584	△ 56.8	△ 2,452,595
営業外収益	101,757	0.9	43,149	1.0	△ 58,607
受取利息	0		15		15
受取配当金	2,225		225		△ 2,000
不動産賃貸収入	9,403		12,774		3,370
研究開発助成金収入	54,586		—		△ 54,586
工場立地助成金収入	14,175		7,875		△ 6,300
福利厚生助成金返戻金	—		7,610		7,610
その他	21,366		14,648		△ 6,717
営業外費用	135,738	1.3	160,008	3.9	24,270
支払利息	86,374		98,621		12,247
株式交付費	—		9,647		9,647
新株予約権発行費	—		11,263		11,263
たな卸資産評価損	3,136		—		△ 3,136
減価償却費	25,733		—		△ 25,733
役員生命保険解約損	10,016		—		△ 10,016
その他	10,477		40,476		29,999
経常利益又は経常損失 (△)	114,030	1.1	△ 2,421,443	△ 59.7	△ 2,535,473
特別利益	—	—	13,244	0.3	13,244
固定資産売却益 ※3	—		91		91
投資有価証券売却益	—		12,773		12,773
貸倒引当金戻入額	—		380		380
特別損失	268,419	2.6	2,293,749	56.5	2,025,330
固定資産除却損 ※4	1,376		19		△ 1,357
固定資産売却損 ※5	—		8,294		8,294
投資有価証券評価損	254,838		—		△ 254,838
事業所移設費用	12,204		53,625		41,421
たな卸資産評価損 ※6	—		2,204,810		2,204,810
合理化費用 ※7	—		27,000		27,000
税引前当期純損失	154,388	△ 1.5	4,701,948	△ 116.0	4,547,559
法人税、住民税及び事業税	5,100	0.0	8,300	0.2	3,200
法人税等調整額	11,166	0.1	104,194	2.5	93,028
当期純損失	170,655	△ 1.6	4,814,443	△ 118.7	4,643,787

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—				
当期純損失				—				△170,655
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—		—	—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—	—	—
当期純損失	△170,655		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	—	△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—		—	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日残高	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△ 170,655
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△ 170,655	△ 170,655	170,655
当期純損失				—	△ 4,814,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—	—
事業年度中の変動額合計	1,111,946	1,111,861	△ 170,655	941,206	△ 4,643,787
平成19年6月30日残高	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△ 4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	△ 197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△ 4,814,443	—	△ 4,814,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△ 46,928	△ 46,928
事業年度中の変動額合計	—	△ 2,590,635	△ 46,928	△ 2,637,563
平成19年6月30日残高	△ 197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>②当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③連結子会社との一部業務統合</li> <li>④一部の工場売却</li> <li>⑤G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥製品レンジ拡大への取り組み</li> </ul> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を押し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業多角化の推進</li> </ul> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更により下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
	<p>②当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月初旬を目処に従業員30名強を当社取引先へ出向させます。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>尚、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を検討しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>    その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産     定率法によっております。     但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>    (2) 無形固定資産     定額法によっております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>    (3) 長期前払費用     期限内均等償却によっております。</p> <p>    (4) 投資用不動産     定率法によっております。     但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)     ①平成10年3月31日以前に取得したもの     法人税法に規定する旧定率法     ②平成10年4月1日以降に取得したもの     法人税法に規定する旧定額法     ③平成19年4月1日以降に取得したもの     法人税法に規定する定額法     建物以外     ①平成19年3月31日以前に取得したもの     法人税法に規定する旧定率法     ②平成19年4月1日以降に取得したもの     法人税法に規定する定率法</p> <p>    (会計方針の変更)     法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。     なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p> <p>    (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>    (3) 長期前払費用 同 左</p> <p>    (4) 投資用不動産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
<p>4. _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで 〕</p>
<p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

第 39 期 [ 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで ]	第 40 期 [ 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで ]
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)            当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「投資用不動産」(当期は0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当期は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第 39 期 (平成18年6月30日現在)	第 40 期 (平成19年6月30日現在)																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、 投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であり ます。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,924,307千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,917</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,924,307千円	142,604千円	構築物	43,132	-	機械及び装置	100,917	-	工具器具及び備品	13,314	-	土地	717,957	76,166	投資有価証券	-	200,200		2,799,629	418,970	一年内返済予定長期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600		2,073,280	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は950,169千円であ ります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801,027千円</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,894</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年 度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。期末日満 期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 64,466千円</p> <p>※4. 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価 額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,801,027千円	-千円	構築物	34,894	-	機械及び装置	84,568	-	工具器具及び備品	10,468	-	土地	717,957	-	役員生命保険掛金	-	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325		1,621,805	建物	41,930千円	構築物	38千円	機械及び装置	4,240千円	工具器具及び備品	916千円	土地	48,445千円	ソフトウェア	3,819千円		99,391千円
担保提供資産	工場財団	その他																																																																									
建物	1,924,307千円	142,604千円																																																																									
構築物	43,132	-																																																																									
機械及び装置	100,917	-																																																																									
工具器具及び備品	13,314	-																																																																									
土地	717,957	76,166																																																																									
投資有価証券	-	200,200																																																																									
	2,799,629	418,970																																																																									
一年内返済予定長期借入金	538,680千円																																																																										
長期借入金	1,534,600																																																																										
	2,073,280																																																																										
担保提供資産	工場財団	その他																																																																									
建物	1,801,027千円	-千円																																																																									
構築物	34,894	-																																																																									
機械及び装置	84,568	-																																																																									
工具器具及び備品	10,468	-																																																																									
土地	717,957	-																																																																									
役員生命保険掛金	-	133,081																																																																									
	2,648,916	133,081																																																																									
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																																										
長期借入金	1,134,325																																																																										
	1,621,805																																																																										
建物	41,930千円																																																																										
構築物	38千円																																																																										
機械及び装置	4,240千円																																																																										
工具器具及び備品	916千円																																																																										
土地	48,445千円																																																																										
ソフトウェア	3,819千円																																																																										
	99,391千円																																																																										

## (損益計算書関係)

第 39 期 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	第 40 期 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,039千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,894千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,797千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">255,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 5,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,888千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,100千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">11,705千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,312千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">12,269千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">54,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,859千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">453,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,701千円</td></tr> </table>	販売手数料	9,039千円	運賃諸掛	1,088千円	広告宣伝費	9,894千円	貸倒引当金繰入額	370千円	役員報酬	80,797千円	給与手当	255,762千円	退職給付費用	△ 5,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,888千円	法定福利費	39,100千円	交際費	11,705千円	旅費交通費	49,312千円	通信費	12,269千円	賃借料	54,760千円	減価償却費	6,859千円	研究開発費	453,711千円	その他	153,701千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">84,224千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,195千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,305千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">221,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,220千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,749千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">8,984千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,137千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">53,070千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">238,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,260千円</td></tr> </table>	販売手数料	84,224千円	運賃諸掛	1,218千円	広告宣伝費	5,195千円	役員報酬	69,305千円	給与手当	221,636千円	退職給付費用	5,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円	法定福利費	34,749千円	交際費	8,984千円	旅費交通費	38,137千円	通信費	16,222千円	賃借料	53,070千円	減価償却費	8,408千円	研究開発費	238,893千円	その他	154,260千円
販売手数料	9,039千円																																																														
運賃諸掛	1,088千円																																																														
広告宣伝費	9,894千円																																																														
貸倒引当金繰入額	370千円																																																														
役員報酬	80,797千円																																																														
給与手当	255,762千円																																																														
退職給付費用	△ 5,150千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,888千円																																																														
法定福利費	39,100千円																																																														
交際費	11,705千円																																																														
旅費交通費	49,312千円																																																														
通信費	12,269千円																																																														
賃借料	54,760千円																																																														
減価償却費	6,859千円																																																														
研究開発費	453,711千円																																																														
その他	153,701千円																																																														
販売手数料	84,224千円																																																														
運賃諸掛	1,218千円																																																														
広告宣伝費	5,195千円																																																														
役員報酬	69,305千円																																																														
給与手当	221,636千円																																																														
退職給付費用	5,079千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円																																																														
法定福利費	34,749千円																																																														
交際費	8,984千円																																																														
旅費交通費	38,137千円																																																														
通信費	16,222千円																																																														
賃借料	53,070千円																																																														
減価償却費	8,408千円																																																														
研究開発費	238,893千円																																																														
その他	154,260千円																																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、453,711千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、238,893千円であります。</p>																																																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p>																																																														
<p>※4 固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																																																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長岡工場売却損</td><td style="text-align: right;">8,228千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294千円</td></tr> </table>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円																																																								
長岡工場売却損	8,228千円																																																														
電話加入権売却損	65千円																																																														
計	8,294千円																																																														
<p>※6. _____</p>	<p>※6. たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品について、評価損を計上したものであります。</p>																																																														
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p>																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第38期末	増加	減少	第39期末
普通株式(株)	241,618	80	—	241,698

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

第40期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第39期末	増加	減少	第40期末
普通株式(株)	241,698	—	—	241,698

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第39期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び第40期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 39 期 (平成18年6月30日現在)	第 40 期 (平成19年6月30日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)小計</td><td style="text-align: right;">338,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△237,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)合計</td><td style="text-align: right;">101,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)純額</td><td style="text-align: right;"><u>101,810</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,880</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">87,530</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)小計</td><td style="text-align: right;">175,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△175,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,955</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">47,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,955</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価減否認	1,270千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	973	未払事業税否認	3,062	繰越欠損金	295,495	その他	38,045	繰延税金資産(流動項目)小計	338,847	評価性引当額	△237,036	繰延税金資産(流動項目)合計	101,810	繰延税金資産(流動項目)純額	<u>101,810</u>	退職給付引当金	12,196	役員退職慰労引当金	67,880	固定資産評価損	87,530	固定資産除却損	7,544	その他	673	繰延税金資産(固定項目)小計	175,825	評価性引当額	△175,825	繰延税金資産(固定項目)合計	—	その他有価証券評価差額金	47,955	繰延税金負債(固定項目)合計	47,955	繰延税金資産(固定項目)純額	<u>47,955</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">887,086千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">147,117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,246,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)小計</td><td style="text-align: right;">2,344,802</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,344,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,584</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)小計</td><td style="text-align: right;">72,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,012</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">18,395</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定項目)純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,395</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価減否認	887,086千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008	未払事業税否認	2,251	受注損失引当金	147,117	繰越欠損金	1,246,299	その他	61,037	繰延税金資産(流動項目)小計	2,344,802	評価性引当額	△2,344,802	繰延税金資産(流動項目)合計	—	繰延税金資産(流動項目)純額	<u>—</u>	役員退職慰労引当金	67,584	固定資産評価損	4,657	その他	331	繰延税金資産(固定項目)小計	72,573	評価性引当額	△72,573	繰延税金資産(固定項目)合計	—	その他有価証券評価差額金	16,012	前払年金費用	2,383	繰延税金負債(固定項目)合計	18,395	繰延税金負債(固定項目)純額	<u>18,395</u>
たな卸資産評価減否認	1,270千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	973																																																																																
未払事業税否認	3,062																																																																																
繰越欠損金	295,495																																																																																
その他	38,045																																																																																
繰延税金資産(流動項目)小計	338,847																																																																																
評価性引当額	△237,036																																																																																
繰延税金資産(流動項目)合計	101,810																																																																																
繰延税金資産(流動項目)純額	<u>101,810</u>																																																																																
退職給付引当金	12,196																																																																																
役員退職慰労引当金	67,880																																																																																
固定資産評価損	87,530																																																																																
固定資産除却損	7,544																																																																																
その他	673																																																																																
繰延税金資産(固定項目)小計	175,825																																																																																
評価性引当額	△175,825																																																																																
繰延税金資産(固定項目)合計	—																																																																																
その他有価証券評価差額金	47,955																																																																																
繰延税金負債(固定項目)合計	47,955																																																																																
繰延税金資産(固定項目)純額	<u>47,955</u>																																																																																
たな卸資産評価減否認	887,086千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008																																																																																
未払事業税否認	2,251																																																																																
受注損失引当金	147,117																																																																																
繰越欠損金	1,246,299																																																																																
その他	61,037																																																																																
繰延税金資産(流動項目)小計	2,344,802																																																																																
評価性引当額	△2,344,802																																																																																
繰延税金資産(流動項目)合計	—																																																																																
繰延税金資産(流動項目)純額	<u>—</u>																																																																																
役員退職慰労引当金	67,584																																																																																
固定資産評価損	4,657																																																																																
その他	331																																																																																
繰延税金資産(固定項目)小計	72,573																																																																																
評価性引当額	△72,573																																																																																
繰延税金資産(固定項目)合計	—																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,012																																																																																
前払年金費用	2,383																																																																																
繰延税金負債(固定項目)合計	18,395																																																																																
繰延税金負債(固定項目)純額	<u>18,395</u>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△10.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	住民税均等割額	△3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%	評価性引当額の増減	△44.6%	その他	0.2%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	<u>△10.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△42.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△2.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	住民税均等割額	△0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%	評価性引当額の増減	△42.6%	その他	△0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	<u>△2.3%</u>																																																								
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																
住民税均等割額	△3.2%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%																																																																																
評価性引当額の増減	△44.6%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	<u>△10.5%</u>																																																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																
住民税均等割額	△0.1%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%																																																																																
評価性引当額の増減	△42.6%																																																																																
その他	△0.0%																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	<u>△2.3%</u>																																																																																

## (1株当たり情報)

第 39 期		第 40 期	
1株当たり純資産額	250円87銭	1株当たり純資産額	53円77銭
1株当たり当期純損失金額	11円64銭	1株当たり当期純損失金額	315円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期	第40期
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	170,655	4,814,443
期中平均株式数(株)	14,659,566	15,251,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数又は普通株式減少数(△)(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)2.	③ 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注)3.

(注) 1. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

3. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

(重要な後発事象)

第 39 期 [ 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで ]	第 40 期 [ 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで ]
<hr/>	<hr/>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
真空技術応用製品事業	10,226,295	96.5	4,052,756	91.9	△ 6,173,539	△ 60.3
NC工作機械等販売事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	367,590	3.4	354,279	8.0	△ 13,311	△ 3.6
合計	10,593,886	100.0	4,407,036	100.0	△ 6,186,850	△ 58.4

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空技術応用製品事業	2,989,511	5,122,067	427,321	1,496,632	△ 2,562,190	△ 3,625,434
NC工作機械等販売事業	3,120,916	564,715	2,703,774	517,601	△ 417,141	△ 47,113
その他事業	537,942	204,171	215,513	28,349	△ 322,429	△ 175,822
合計	6,648,370	5,890,953	3,346,609	2,042,583	△ 3,301,761	△ 3,848,370

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円
製品	(国内)				
	F A製品	185,014	50,910	127,485	21,549
	真空製品	2,350,183	1,466,118	2,595,202	714,432
	(海外)				
	F A製品	310,611	148,470	48,963	—
	真空製品	639,327	3,655,948	△ 2,167,880	782,200
	小計	3,485,138	5,321,447	603,770	1,518,181
商品	(国内)				
	NC工作機械	1,627,548	310,169	1,091,568	218,358
	その他	501,009	66,382	453,468	47,787
	(海外)				
	NC工作機械	926,433	172,160	1,050,688	233,284
	その他	65,924	16,003	108,049	18,171
	小計	3,120,916	564,715	2,703,774	517,601
その他	(国内)				
	運輸等	6,995	—	8,134	—
	(海外)				
	運輸等	35,320	4,791	30,930	6,800
	小計	42,315	4,791	39,064	6,800
	計	6,648,370	5,890,953	3,346,609	2,042,583

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比	金額	増減率
真空技術応用製品事業	10,226,295	74.1	4,052,756	56.3	△ 6,173,539	△ 60.3
NC工作機械等販売事業	3,162,877	22.9	2,750,887	38.2	△ 411,989	△ 13.0
その他事業	411,104	2.9	391,335	5.4	△ 19,768	△ 4.8
合計	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0	△ 6,605,297	△ 47.8

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
製 品	(国内)				
	F A製品	205,448	1.4	156,846	2.1
	真空製品	5,367,932	38.8	3,346,888	46.5
	(海外)				
	F A製品	162,141	1.1	197,433	2.7
	真空製品	4,858,363	35.2	705,868	9.8
	小計	10,593,886	76.7	4,407,036	61.2
商 品	(国内)				
	N C工作機械	1,667,321	12.0	1,183,378	16.4
	その他	448,037	3.2	472,063	6.5
	(海外)				
	N C工作機械	990,835	7.1	989,564	13.7
	その他	56,682	0.4	105,880	1.4
	小計	3,162,877	22.9	2,750,887	38.2
そ の 他	(国内)				
	運輸等	6,995	0.0	8,134	0.1
	(海外)				
	運輸等	36,518	0.2	28,921	0.4
	小計	43,513	0.3	37,056	0.5
	計	13,800,277	100.0	7,194,979	100.0

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

(注) 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
セイコーエプソン株式会社	—	—	1,185,352	16.4
株式会社日立ハイテクノロジーズ	7,987,042	57.8	1,105,859	15.3

(注) 前連結会計年度のセイコーエプソン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 株式情報

## 大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	津上 健一	1,621,800	8.28
2	津上 喜久恵	1,525,000	7.78
3	ドイチェバンクアーゲーロンドン 610	1,191,300	6.08
4	津上 晃寿	444,200	2.26
5	日本証券金融株式会社	374,000	1.90
6	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000	1.83
7	自己株式	241,698	1.23
8	パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエルピービーアカウント	183,200	0.93
9	伊藤 寛	178,000	0.90
10	関 裕子	125,912	0.64

所有者別区分	名	株	%
個人・その他	10,328	16,349,899	83.49
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関・証券会社	22	587,103	3.00
国内法人	77	869,604	4.44
外国人	16	1,535,420	7.84
保振・自己名義	2	242,198	1.23
合計	10,445	19,584,224	100.00

各種資料	株	%
外国人持株数	1,537,220	7.85
少数特定者持株数	6,309,610	32.22
浮動株数	7,606,030	38.84
投資信託株数	0	0.00
役員持株数	2,130,500	10.88
年金信託持株数	0	0.00
従業員持株会株数	57,390	0.29
1～10位持株合計	6,245,110	31.89
自己株式	241,698	1.23

株主総数 10,445 名 (含自己名義・保振名義)  
 単元株主数 10,416 名 (除自己名義・保振名義)